

3－3．個別分析の結果

（１）産業活動と純流動量の量的変化の状況

１）産業業種別出荷量の推移

全国貨物純流動調査における年間出荷量は、90年調査（89年実績：3,610百万トン）から95年調査（94年実績：3,556百万トン）にかけて、バブル経済の崩壊などにより個人消費を中心に国内民需が低迷し、生産水準も低いものにとどまったことから、出荷量は1.5%減少した。2000年調査（99年実績：3,302百万トン）は、生産機能の海外シフトの進展、これに伴う輸入依存度の増大、公共および民間工事の伸び悩み等を背景に、95年調査に比べ7.1%の減少であった。

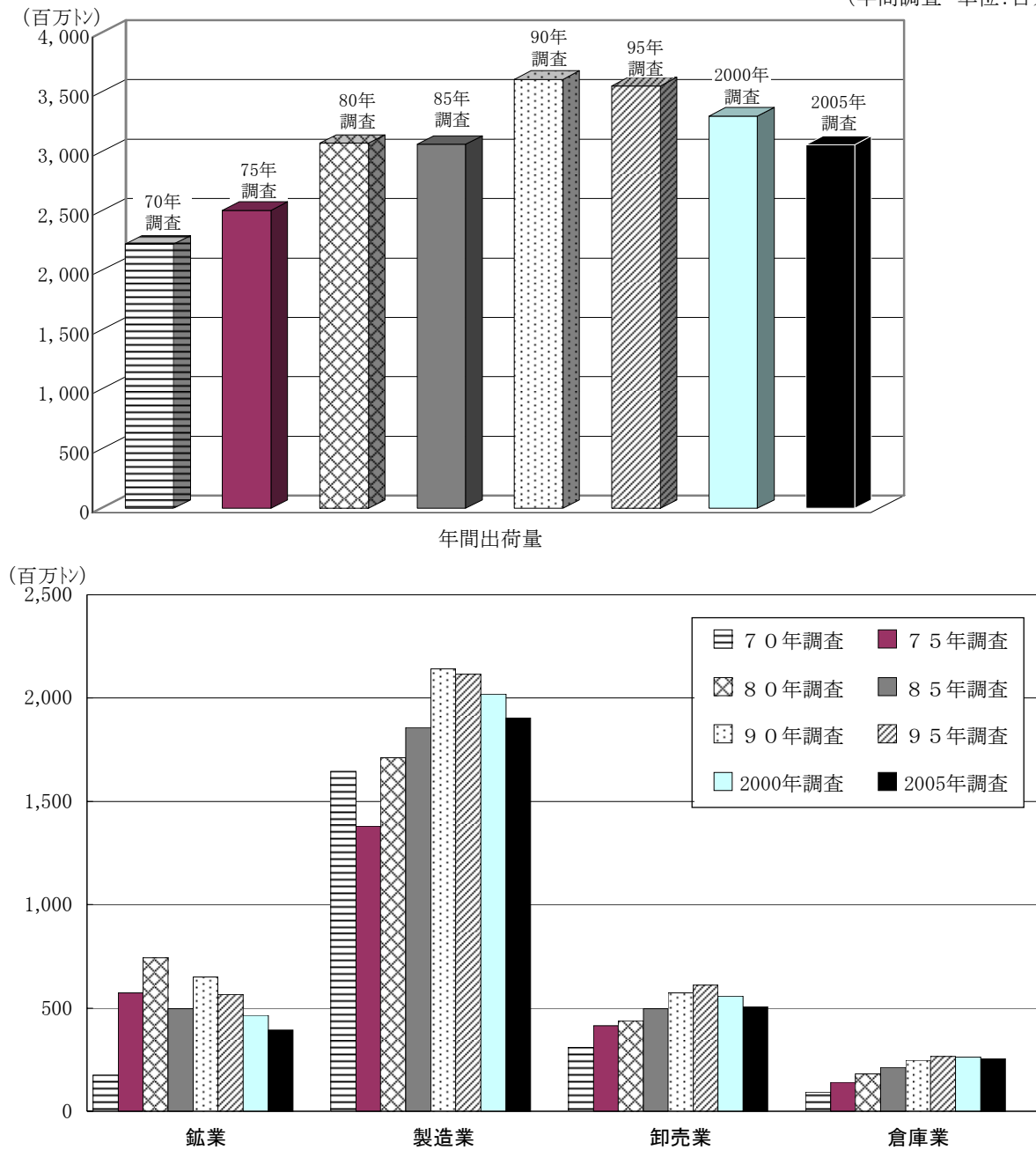
今回の2005年調査（2004年度実績）では総出荷量が3,062百万トンで、2000年調査に比べ7.3%の減少となり、95年→2000年に引き続き出荷量が減少傾向をたどっている。

発産業別に出荷量の推移をみると、4産業とも95年→2000年→2005年と一貫した減少傾向を示しており、特に鉱業は10%以上の大幅な減少が続いている。また、製造業も95年→2000年の4.5%減から2000年→2005年では5.6%減と減少幅が拡大している。

各産業の業種別の動向をみると、鉱業については業種構成に大きな変化はみられない。2000年調査と比較すると、原油・天然ガスでは出荷量が増加（28.6%増）しているが、他の業種は減少しており、最もウェイトの大きい非金属も14.7%の減少である。製造業では、鉄鋼（17.7%増）、輸送用機械器具（16.2%増）、ゴム製品（12.8%増）、一般機械器具（9.2%増）などで出荷量が増加しており、金属系業種で増加基調にあるのが特徴である。一方、減少率が大きいのは、なめし革・同製品（31.4%減）、衣服・その他繊維製品（30.6%減）、繊維（30.2%減）、その他の製造業（23.8%減）の順である。また、出荷量の減少量が最も大きかったのは、2000年調査に引き続き窯業・土石製品であり、製造業における減少量のほとんどは、窯業・土石製品によるものである。卸売業では、再生資源を除く業種において出荷量が減少しており、特に減少量が大きいのは、建築材料である。唯一再生資源だけは、昨今の環境やリサイクルへの関心の高まりを反映して、出荷量が25.9%も増加している。倉庫業では、4業種で出荷量が増加しているものの、最もウェイトが大きい1・2・3類が6.6%減少したことにより、倉庫業全体でも減少する結果となった。

図 3-3-1 産業別年間出荷量の推移

(年間調査 単位:百万トン)



注) 2005年調査は調査年の前年度実績、他の調査は前年暦年実績である。

表 3-3-1 産業別年間出荷量・増減率の推移

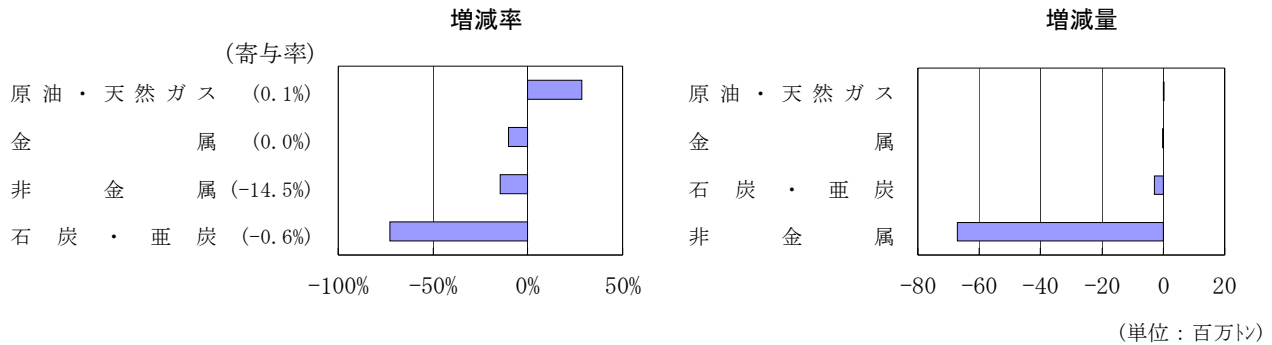
(年間調査 単位:千トン, %)

産 業	年 間 出 荷 量				増減率		
	1990年調査	1995年調査	2000年調査	2005年調査	95/90	2000/95	2005/00
鉱 業	649,258	566,209	463,616	393,810	-12.8%	-18.1%	-15.1%
製造業	2,140,505	2,114,150	2,019,331	1,905,696	-1.2%	-4.5%	-5.6%
卸売業	574,309	610,698	556,404	507,631	6.3%	-8.9%	-8.8%
倉庫業	246,091	264,848	262,358	254,606	7.6%	-0.9%	-3.0%
合 計	3,610,163	3,555,905	3,301,709	3,061,743	-1.5%	-7.1%	-7.3%

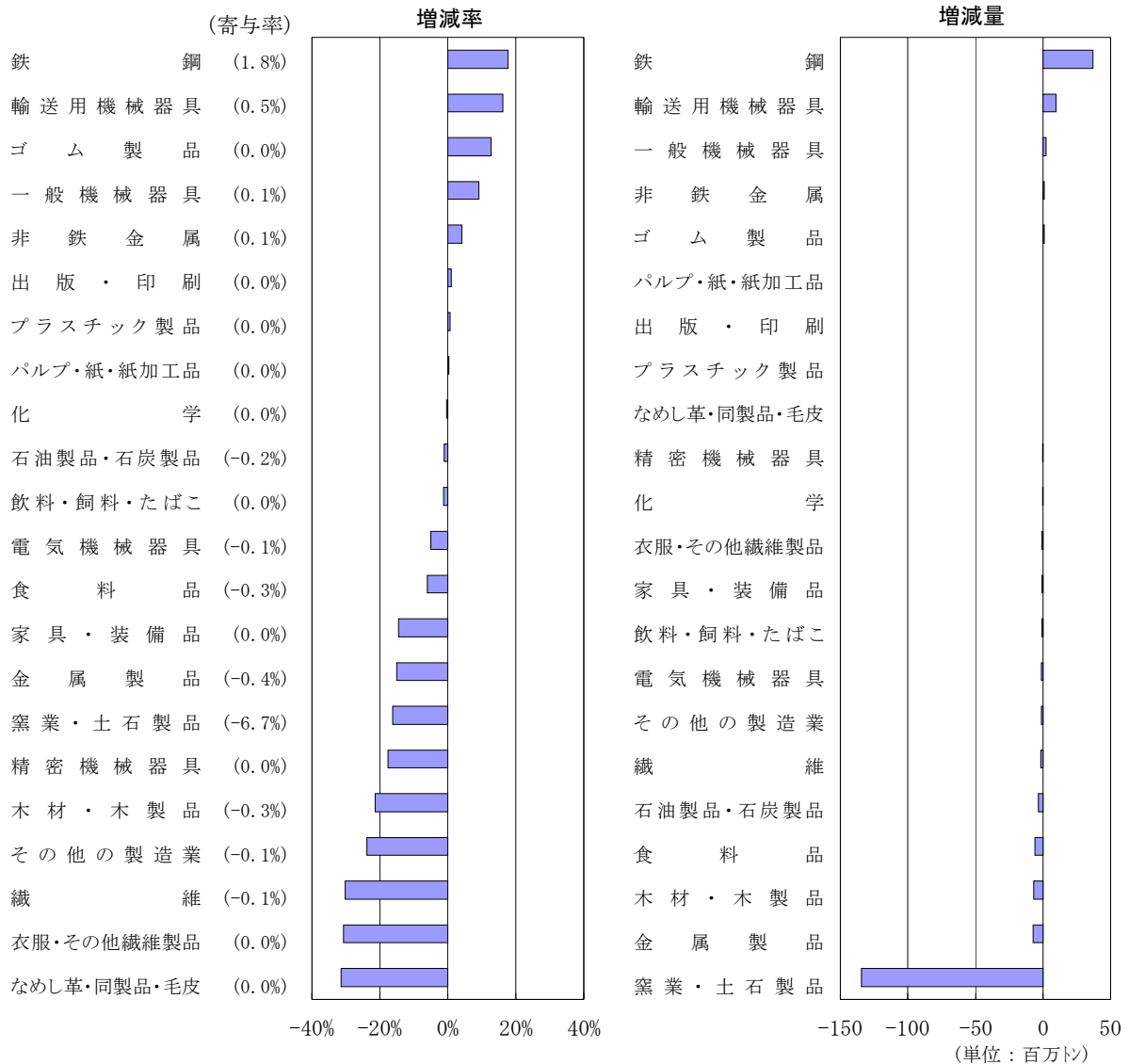
図 3-3-2 年間出荷量の業種別増減率・増減量（対2000年調査）

（年間調査 単位：％，百万トン）

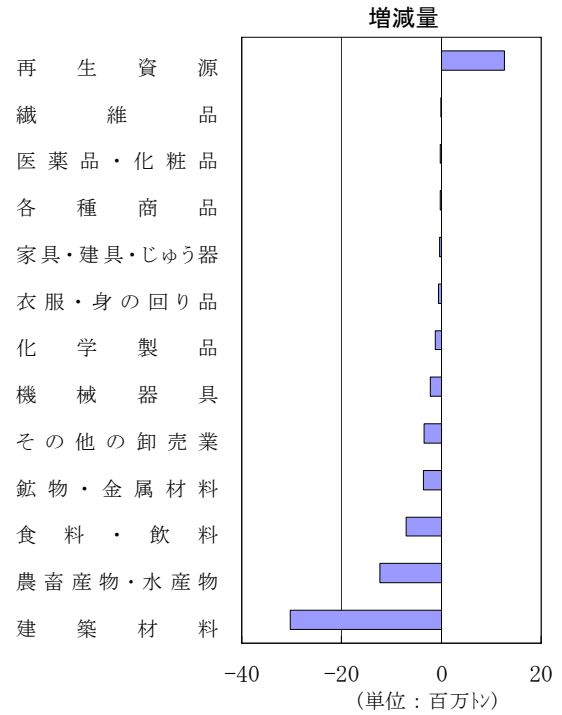
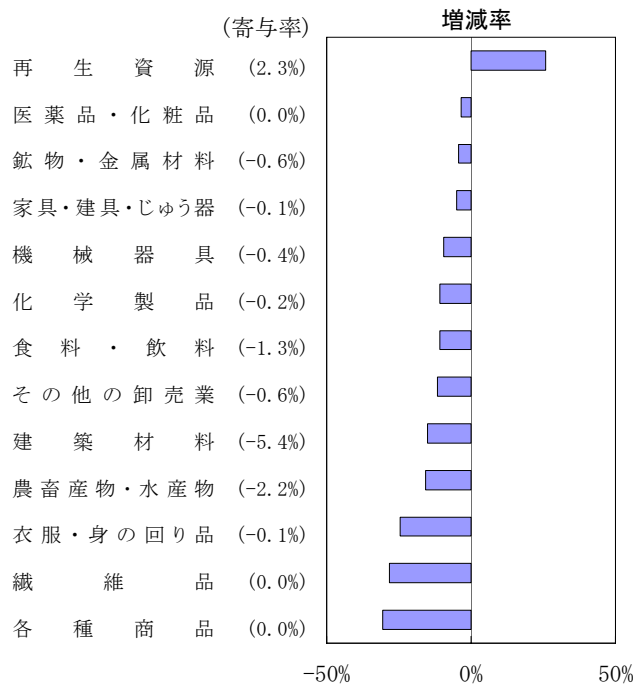
【鉱 業】



【製造業】



【卸売業】



【倉庫業】

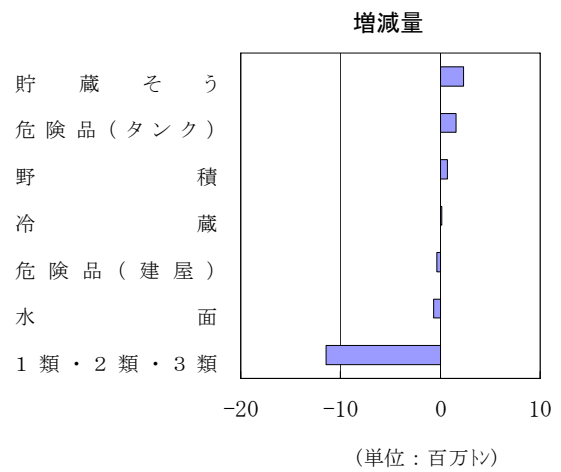
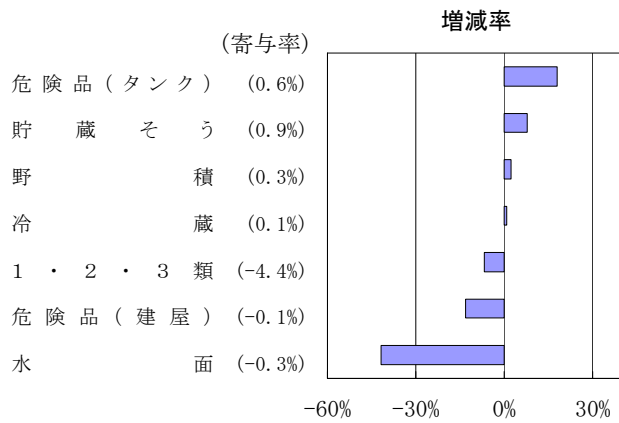
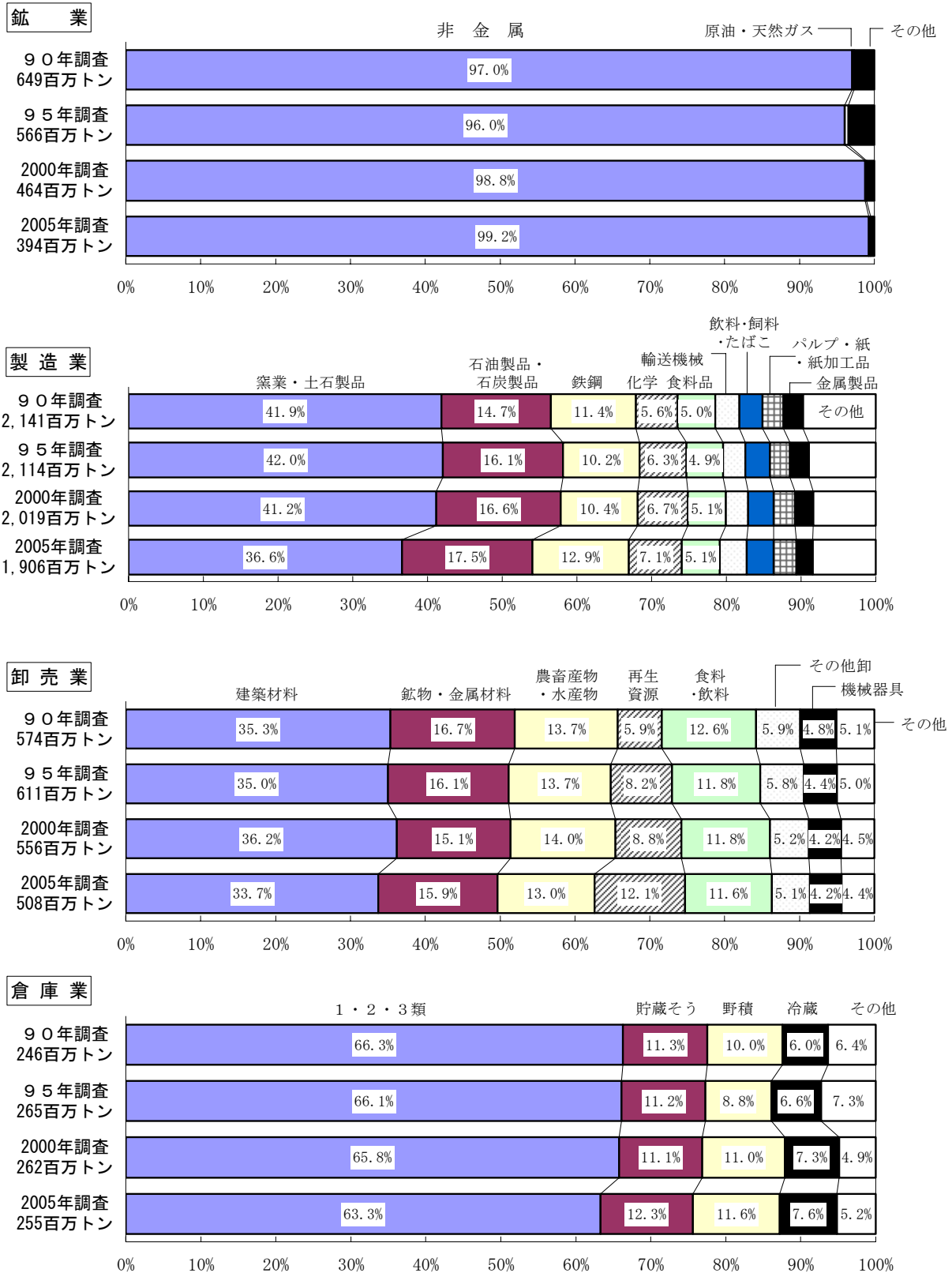


図 3-3-3 業種構成の推移

(年間調査 単位:百万トン,%)



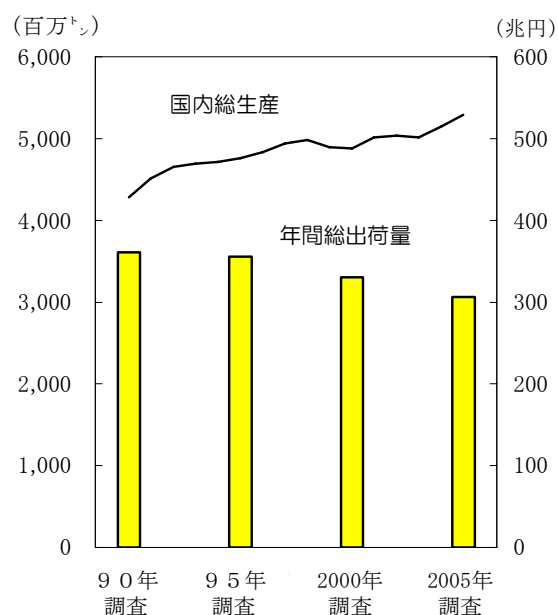
2) 産業別出荷量と主要経済指標との比較

年間出荷量の推移を国内総生産と比較すると、90年→95年、95年→2000年と国内総生産がプラスの伸び（各々年平均2.1%増、同0.5%増）を示したのに対し、出荷量は減少（各々年平均0.3%減、同1.5%減）傾向を辿っている。2000年→2005年においても、この傾向は変わらず、輸出産業の好調などを背景に国内総生産は年平均1.6%を成長を遂げているが、出荷量は減少基調（同1.5%減）で推移しており、伸び率の乖離幅も95年→2000年に比べ拡大している。

鉱工業生産指数と比較すると、90年→95年では、景気の後退を反映して鉱工業生産指数はマイナスとなっており、この間出荷量も鉱工業生産指数と概ね同様な傾向を示した。しかし、95年→2000年、2000年→2005年と鉱工業生産指数は、国内総生産に近似した伸びを示しており、引き続きマイナスで推移した出荷量との間で、伸びの乖離が生じる結果となっている。

図 3-3-4 年間出荷量と主要経済指標の比較

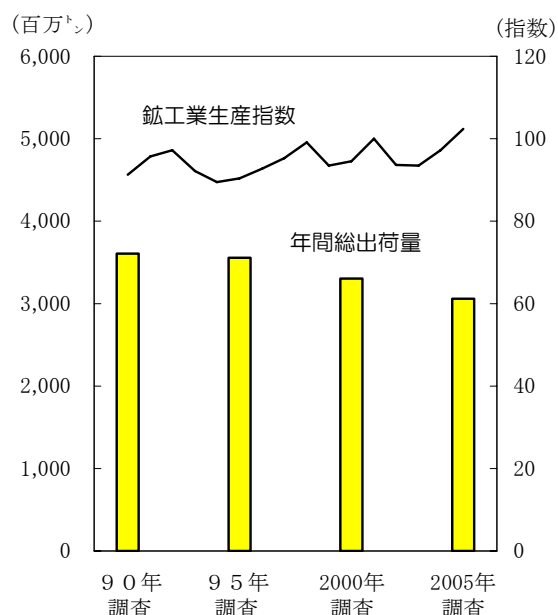
① 年間総出荷量と国内総生産



年平均増減率(%)

	90→95	95→2000	2000→05
国内総生産	2.1%	0.5%	1.6%
年間総出荷量	-0.3%	-1.5%	-1.5%

② 年間総出荷量と鉱工業生産指数



年平均増減率(%)

	90→95	95→2000	2000→05
鉱工業出荷指数	-0.2%	0.9%	1.6%
年間総出荷量	-0.3%	-1.5%	-1.5%

注) ・各年とも、実績は調査年の実績である。(例：2005年調査→2004年実績)

・国内総生産は実質値（平成12年価格）で、「国民経済計算年報」（内閣府）による。

・鉱工業生産指数は平成12年基準指数で「鉱工業生産指数年報」（経済産業省）による。

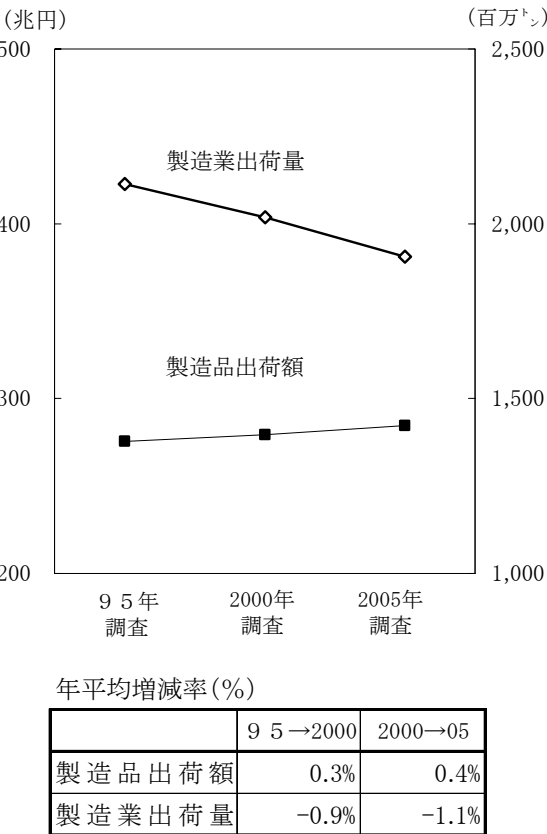
次に、製造業に限定して、年間出荷量と工業統計でみた製造品出荷額とを比較してみると、年間出荷量が減少傾向であるのに対して、製造品出荷額は増加基調で推移している。

また、製造業を4グループ（業種区分表参照）に分けて、出荷量と出荷額の推移を比較すると、軽雑系製造業では、出荷量と出荷額は概ね同様な動きを示している。金属系製造業も、95年→2000年では出荷量と出荷額が同様な傾向を示していたが、2000年→2005年では、出荷量の伸びが大きくなっている。一方、化学系製造業は、95年→2000年→2005年と出荷額はほぼ横ばいで推移しているが、出荷量は減少傾向にある。また、機械系製造業は95年→2000年→2005年と出荷額が増加傾向であるのに対し、出荷量は、95年→2000年で減少しており、2000年→2005年は増加に転じたものの、その伸びは出荷額よりも低い。

このようにみると、製造業全体では製品の高付加価値化が依然として進行しているが、これまで高付加価値化が進行していた機械系製造業については、そのスピードは緩やかになりつつあると言える。また、特に化学系製造業で高付加価値化の傾向が強いが、これは建設関連貨物の落ち込みにより、化学系製造業における窯業土石製品製造業のウェイトが低下したことも影響しているものと推察される。

図 3－3－5 製造業の業種グループ別にみた年間出荷量と製造品出荷額の比較

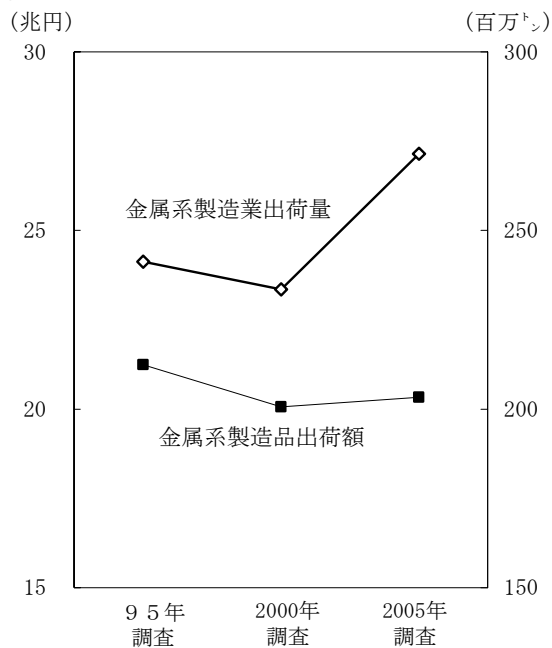
① 製造業出荷量と製造品出荷額



業 種 区 分 表	
区 分	業 種 内 訳
金属系製造業	鉄 非 鉄 金 鋼 属 属
機械系製造業	金 属 製 品 一 般 機 械 器 具 電 気 機 械 器 具 情 報 通 信 機 械 器 具 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 輸 送 用 機 械 器 具 精 密 機 械 器 具
化学系製造業	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 化 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 石 窯 業 ・ 土 石 製 品
軽雑系製造業	食 料 品 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 織 服 ・ そ の 他 織 維 製 品 木 材 ・ 木 製 品 家 具 ・ 装 備 品 印 刷 ・ 同 関 連 産 業 ゴ ム 製 品 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 そ の 他 の 製 造 業

注) 製造品出荷額は「工業統計表」(経済産業省)による名目値を国内企業物価指数で実質化したもの。

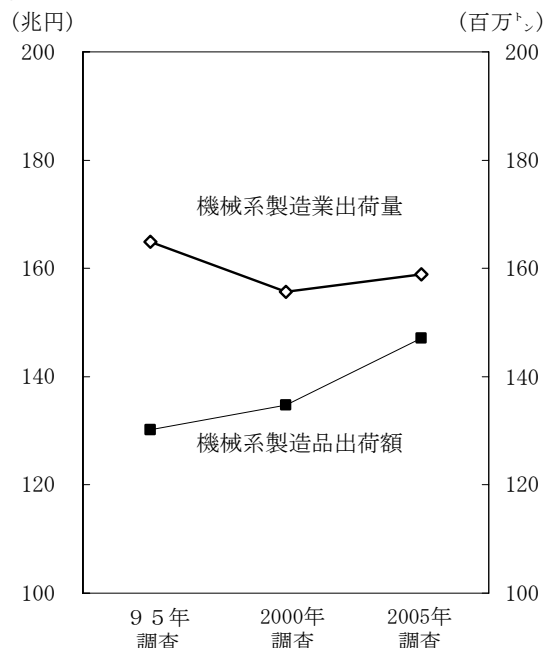
② 金属系製造業出荷量と金属系製造品出荷額



年平均増減率(%)

	95→2000	2000→05
金属系製造品出荷額	-1.1%	0.3%
金属系製造業出荷量	-0.6%	3.1%

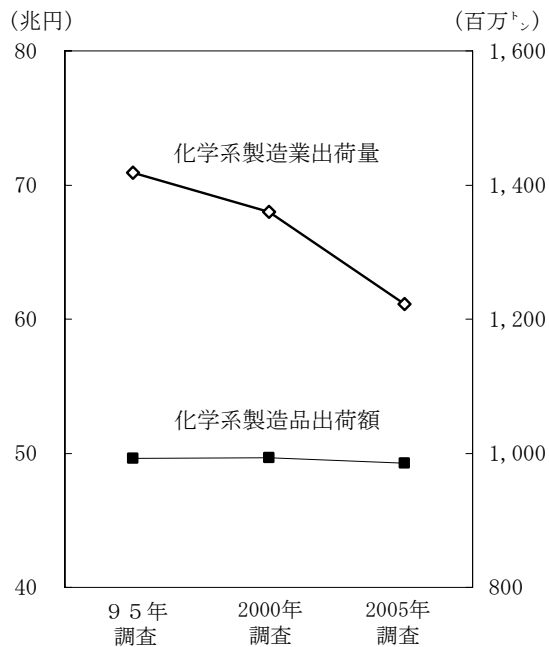
③ 機械系製造業出荷量と機械系製造品出荷額



年平均増減率(%)

	95→2000	2000→05
機械系製造品出荷額	0.7%	1.8%
機械系製造業出荷量	-1.1%	0.4%

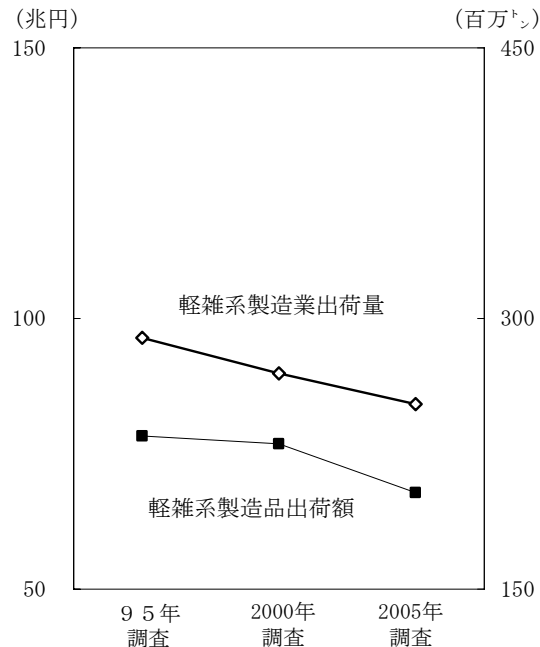
④ 化学系製造業出荷量と化学系製造品出荷額



年平均増減率(%)

	95→2000	2000→05
化学系製造品出荷額	0.0%	-0.2%
化学系製造業出荷量	-0.8%	-2.1%

⑤ 軽雑系製造業出荷量と軽雑系製造品出荷額



年平均増減率(%)

	95→2000	2000→05
軽雑系製造品出荷額	-0.4%	-2.5%
軽雑系製造業出荷量	-1.4%	-1.3%

注)・各年とも、実績は調査年の実績である。(例:2005年調査→2004年実績)

・産業別出荷額は「工業統計表」(経済産業省)による名目値を国内企業物価指数で実質化したもの。

3) 品類別出荷量の推移

年間出荷量の推移を品類別にみると、90年→95年では化学工業品と特殊品を除く6品類で減少傾向を示したが、95年→2000年ではこの2品類も減少に転じており、増加となったのは農水産品のみである。特に、林産品は減少率が大きく、90年→95年に引き続き30%を超える減少となっている。また、化学工業品に次いで出荷量の多い鉱産品も、鉱業の出荷量が大きく減少している影響を受けマイナスの伸びである。

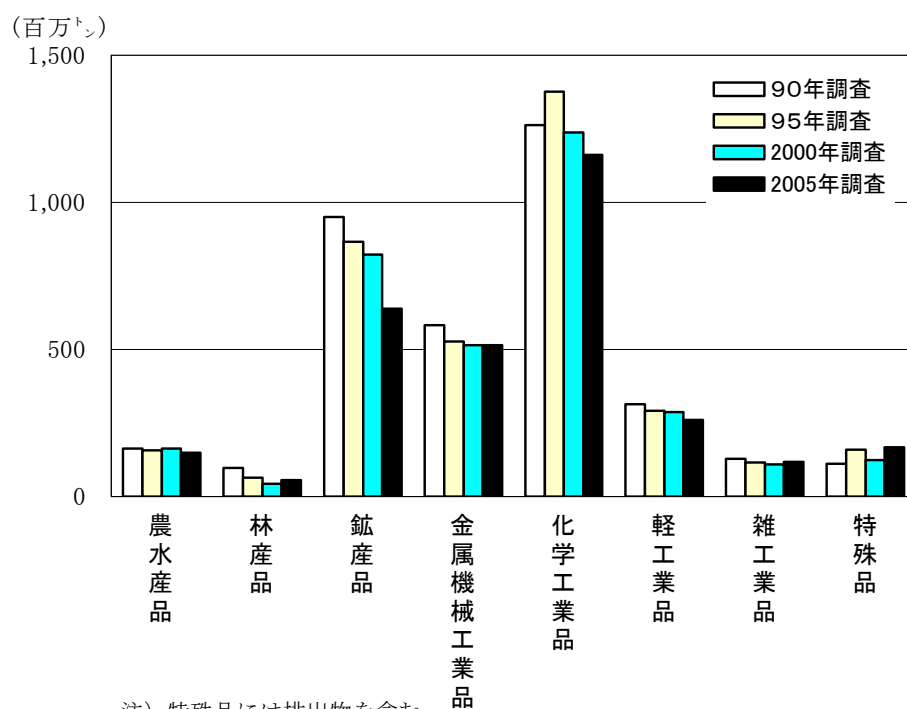
2000年→2005年は、林産品、雑工業品と特殊品（排出物を含む）で増加となったが、鉱業の出荷量が大幅減となったことを受け、鉱産品が20%を超える減少となっている。一方、特殊品の増加については、排出物の貨物量増大が大きく貢献しているものと推察される。

4) 品類別出荷量と主要経済指標との比較

出荷品類を消費関連品類（農水産品、軽工業品、雑工業品）と建設関連品類（林産品、鉱産品、化学工業品）に分け、各々民間最終消費支出と建設工事受注額と比較すると、まず、消費関連品類と民間最終消費支出との比較では、90年→95年→2000年と民間最終消費支出が緩やかながらプラス基調で推移しているのに対し、消費関連品類の出荷量は、マイナス基調が続いた。2000年→2005年も、この基調は変わらず、民間最終消費支出が年平均1.3%の伸びを示したのに対し、出荷量は年平均1.2%の減少となった。これは、消費財に占める輸入品の割合が高まっていること、消費支出項目のうち住居関連費、保健医療費など、貨物量に反映しない支出項目の伸びが大きいことなどが要因として考えられる。

図 3－3－6 品類別年間出荷量の推移

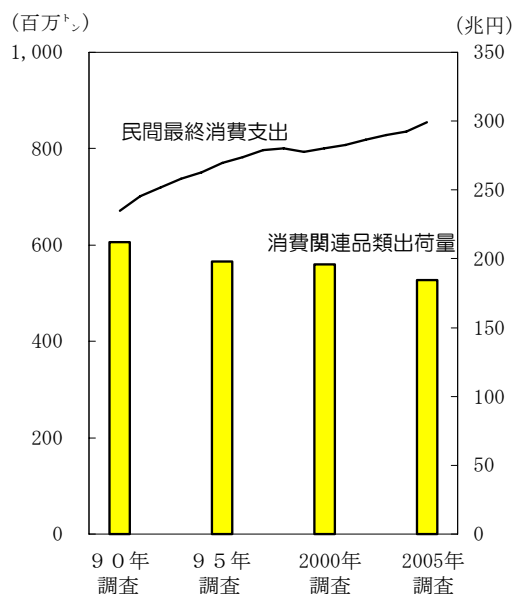
(年間調査 単位:百万トン)



また、出荷量の約6割を占める建設関連品類と建設工事受注額を比較すると、双方とも90年→95年→2000年と減少しており、その減少率は建設工事受注額の方が大きくなる傾向にある。2000年→2005年においても、この傾向は変わらず、しかも受注額、出荷量ともに、減少幅は拡大している。建設工事関連貨物は、総出荷量に占めるウェイトが大きいことから、建設工事需要の低迷が総出荷量を下押しする主因の1つとなっている。

図3-3-7 品別年間出荷量と主要経済指標との比較

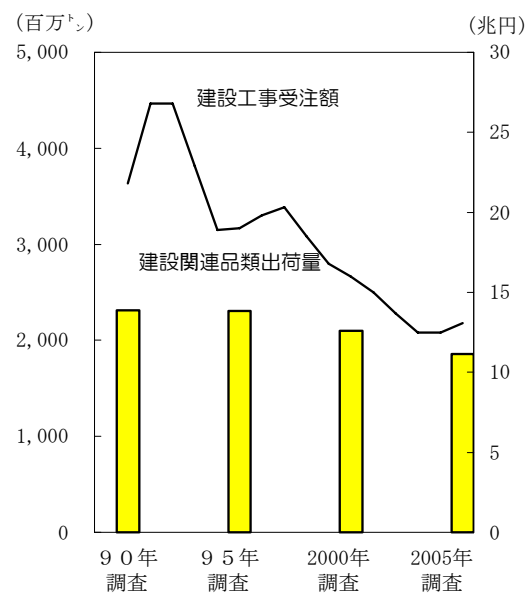
① 消費関連品類（農水産品、軽工業品、雑工業品）出荷量と民間最終消費支出



年平均増減率(%)

	90→95	95→2000	2000→05
民間最終消費支出	0.8%	0.8%	1.3%
消費関連品類出荷量	-1.4%	-0.2%	-1.2%

② 建設関連品類（林産品、化学工業品、鉱産品）出荷量と建設工事受注額



年平均増減率(%)

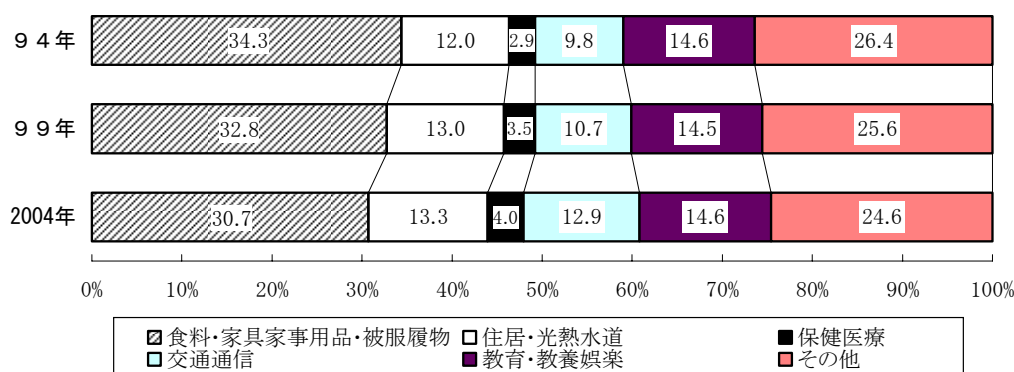
	90→95	95→2000	2000→05
建設工事受注額	-2.7%	-3.4%	-4.0%
建設関連品類出荷量	-0.1%	-1.8%	-2.5%

注)・各年とも、実績は調査年の実績である。(例:2005年調査→2004年実績)

・民間最終消費支出は実質値(平成12年価格)で「国民経済統計年報」(総務省)による。

・建設工事受注額は「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)による。

図3-3-8 1世帯当たりの消費支出の構成



注) その他: 交際費、小遣い等

資料) 「家計調査」による